

地 域 経 済 動 向

平成 27 年 5 月 29 日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

目 次

- 1 概況
- 2 分野別の動き
- 3 地域別の動向
 - (1) 北海道
 - (2) 東北
 - (3) 北関東
 - (4) 南関東
 - (5) 東海
 - (6) 北陸
 - (7) 近畿
 - (8) 中国
 - (9) 四国
 - (10) 九州
 - (11) 沖縄
- 4 主要指標
- 5 参考資料

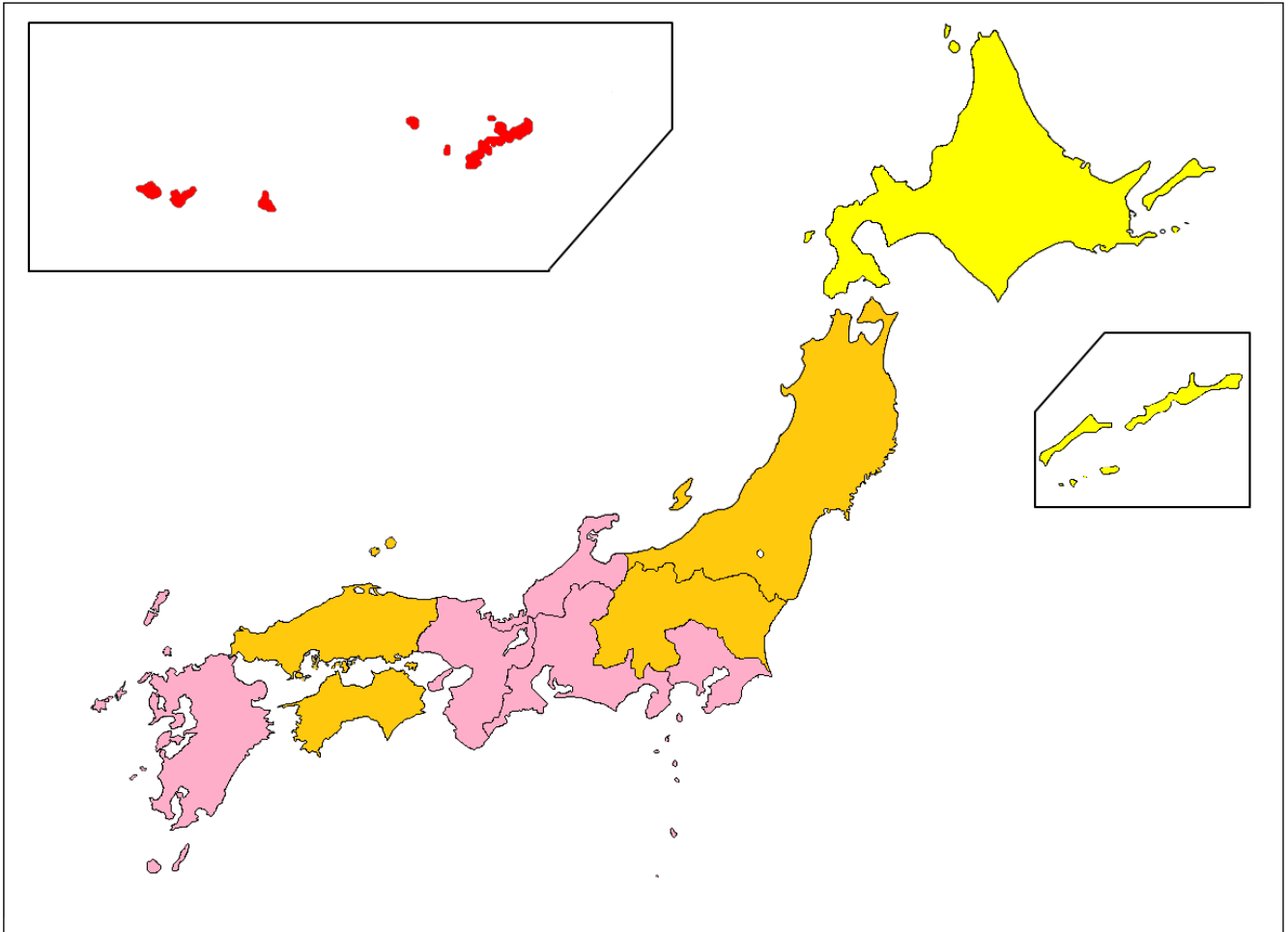
1 概況

(1) 各地域の景況判断

地域別の景況判断（景気の変化方向）は以下のとおり。

- ・北海道地域は、持ち直し基調が続いている。
- ・東北地域は、緩やかな回復基調が続いているが、一部に弱さがみられる。
- ・北関東地域は、緩やかな回復基調が続いているが、一部に弱さがみられる。
- ・南関東地域は、緩やかな回復基調が続いている。
- ・東海地域は、緩やかな回復基調が続いている。
- ・北陸地域は、緩やかな回復基調が続いている。
- ・近畿地域は、緩やかな回復基調が続いている。
- ・中国地域は、緩やかな回復基調が続いているが、一部に弱さがみられる。
- ・四国地域は、緩やかな回復基調が続いているが、一部に弱さがみられる。
- ・九州地域は、緩やかな回復基調が続いている。
- ・沖縄地域は、着実に回復している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、全体として緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。



- ・着実に回復している - 沖縄
- ・緩やかな回復基調が続いている - 南関東、東海、北陸、近畿、九州
- ・緩やかな回復基調が続いているが、一部に弱さがみられる - 東北、北関東、中国、四国
- ・持ち直し基調が続いている - 北海道

(注) 上図は、景気の変化方向の記述（緩やかに回復している、持ち直している等）に基づき、分類・色分けしている。

(2) 各地域の景況判断と主要変更点

		北海道	東 北	北関東	南関東	東 海
景況判断	2月 (前回)	持ち直し基調が続いている	緩やかな回復基調が続いているが、このところ一部に弱さがみられる	緩やかな回復基調が続いているが、このところ一部に弱さがみられる	緩やかな回復基調が続いている	緩やかな回復基調が続いている
	5月 (今回)	持ち直し基調が続いている	緩やかな回復基調が続いているが、一部に弱さがみられる	緩やかな回復基調が続いているが、一部に弱さがみられる	緩やかな回復基調が続いている	緩やかな回復基調が続いている
		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
鉱工業生産 (沖縄は観光)	2月	緩やかに減少している	おおむね横ばいとなっている	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
	5月	下げ止まっている	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
個人消費	2月	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる	持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
	5月	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる	持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
雇用情勢	2月	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している
	5月	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している

(注) は上方に判断を変更、 は変更なし、 は下方に判断を変更。

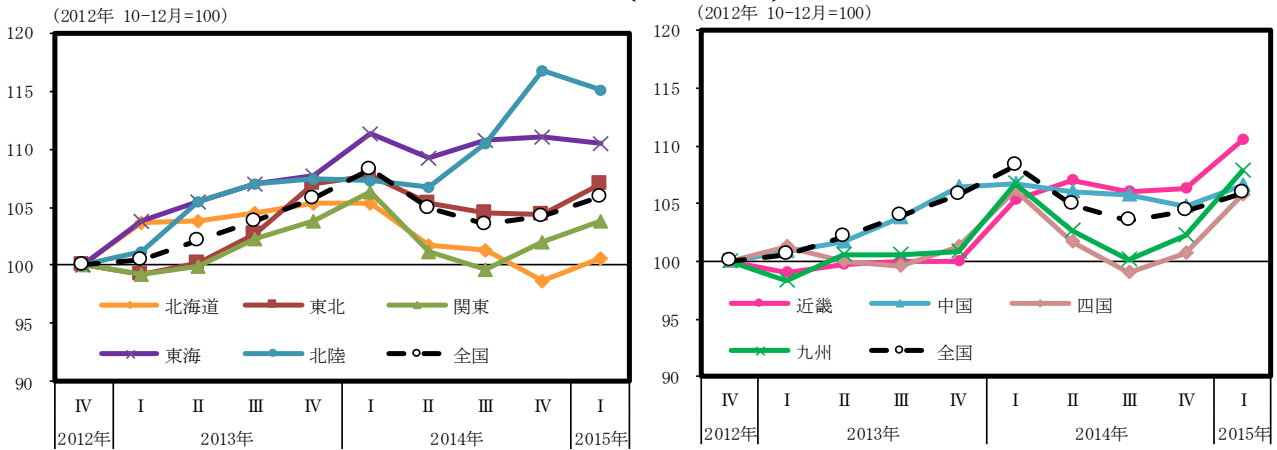
北 陸	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
緩やかな回復基調が続いている	緩やかな回復基調が続いている	緩やかな回復基調が続いているが、このところ弱さがみられる	緩やかな回復基調が続いているが、このところ弱さがみられる	緩やかな回復基調が続いているが、このところ一部に弱さがみられる	着実に回復している
緩やかな回復基調が続いている	緩やかな回復基調が続いている	緩やかな回復基調が続いているが、一部に弱さがみられる	緩やかな回復基調が続いているが、一部に弱さがみられる	緩やかな回復基調が続いている	着実に回復している
⇒	⇒	↑	↑	↑	⇒
増加している	おおむね横ばいとなっている	緩やかに減少している	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	堅調に増加している
増加の動きに一服感がみられる	持ち直しの動きがみられる	おおむね横ばいとなっている	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	堅調に増加している
持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる	持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられる	増加している
持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる	持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられる	増加している
着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	改善している	着実に改善している	厳しい状況にあるものの、着実に改善している
着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	厳しい状況にあるものの、着実に改善している

2 分野別の動き

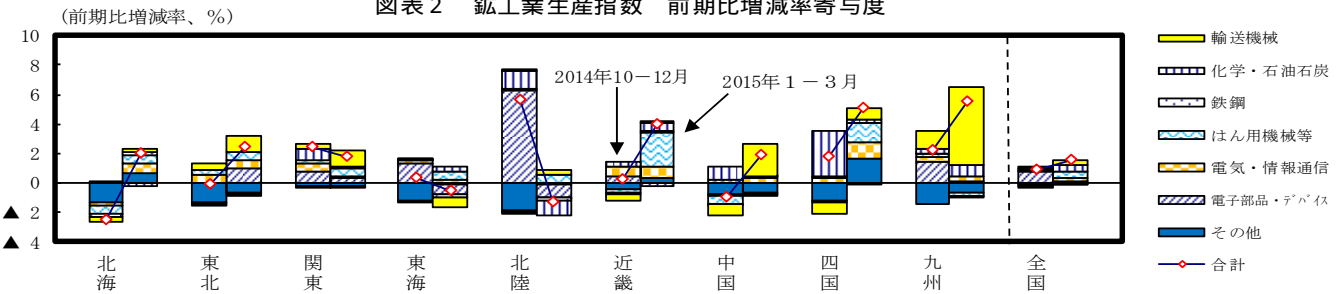
<生産> 東海、北陸は高水準ながら前期比で減少、東北、関東、近畿、四国、九州で持ち直し、中国は横ばい、北海道は下げ止まり

- 鉱工業生産（季節調整値）について、2015年1～3月期の動きをみると、九州（前期比5.5）、四国（同5.1）、近畿（同3.9）、東北（同2.4）等では前期比プラスとなる一方、北陸（同▲1.4）、東海（同▲0.5）では高水準ながら前期比マイナスとなった（図表1）。北米向け乗用車輸出の好調さなどを背景に輸送機械等が増加したものの、海外のスマートフォン向け等の電子部品・デバイスが減少した地域がみられた（図表2）。
- なお、景気ウォッチャー調査の企業動向関連の現状判断D Iをみると、足元では多くの地域で改善がみられる（図表3）。

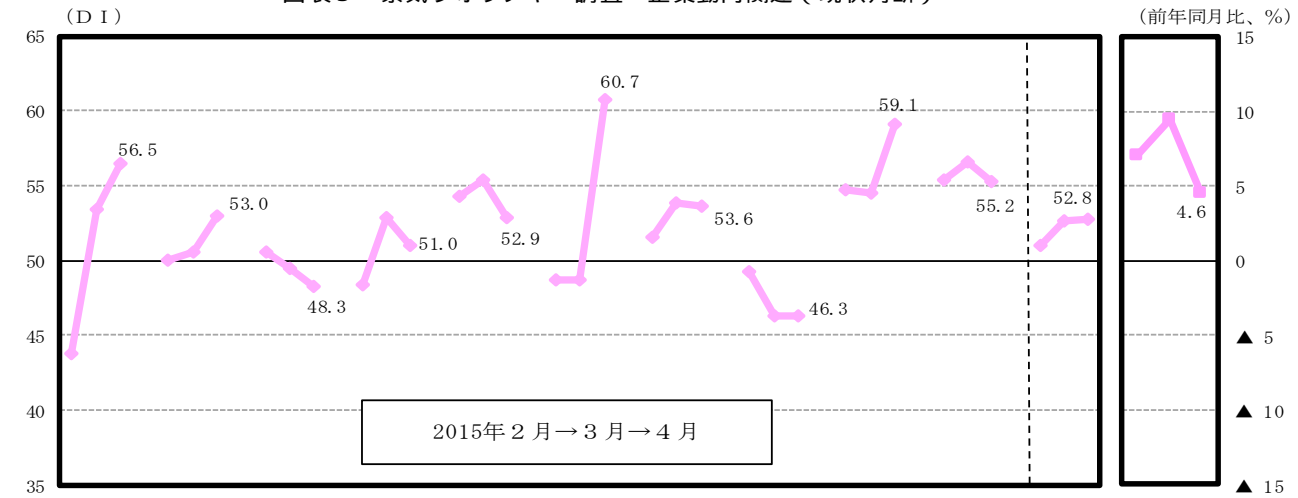
図表1 鉱工業生産指数（季節調整値）の推移



図表2 鉱工業生産指数 前期比増減率寄与度



図表3 景気ウォッチャー調査 企業動向関連（現状判断）



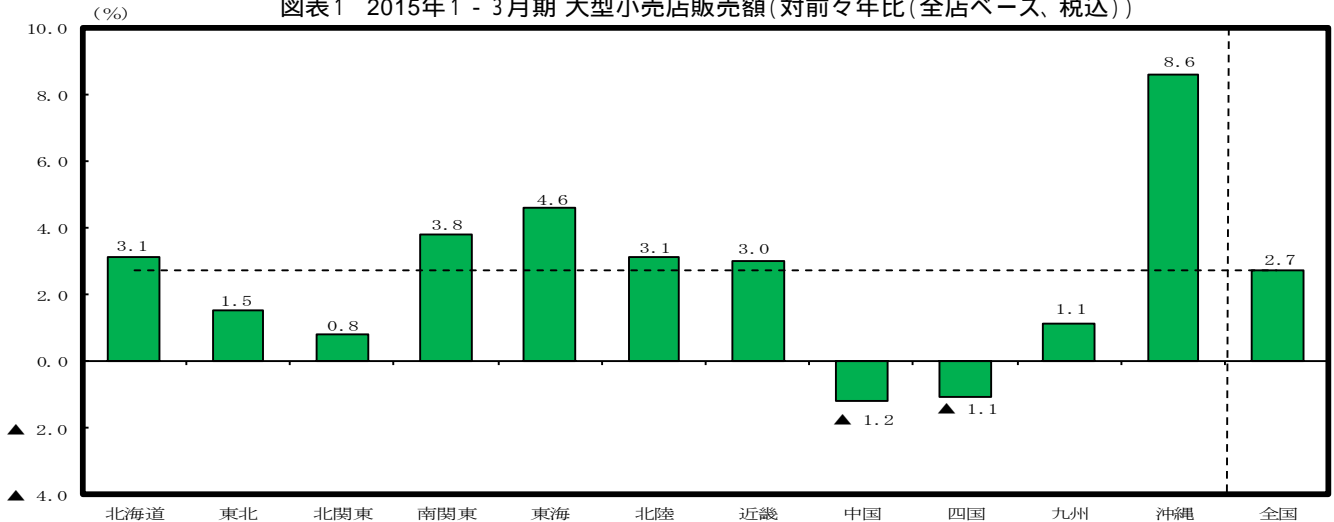
(備考) 図表1、2：各経済産業局、中部経済産業局・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」により作成。平成22年基準、季節調整値。北海道の「はん用機械等」は「一般機械」。東北、北陸、四国、九州以外の「化学・石油石炭製品工業」は化学と石油・石炭製品を足したもの。北海道、北陸、四国、九州以外の「電気・情報通信工業」は電気機械と情報通信機械を足したもの。

図表3：内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。なお、本DIはサンプル数が少ないために、幅を持って解釈が必要がある。沖縄は沖縄県観光政策課「入域観光客統計概況」により作成（原数値、前年比）。ただし、数値は2015年1月→2月→3月。

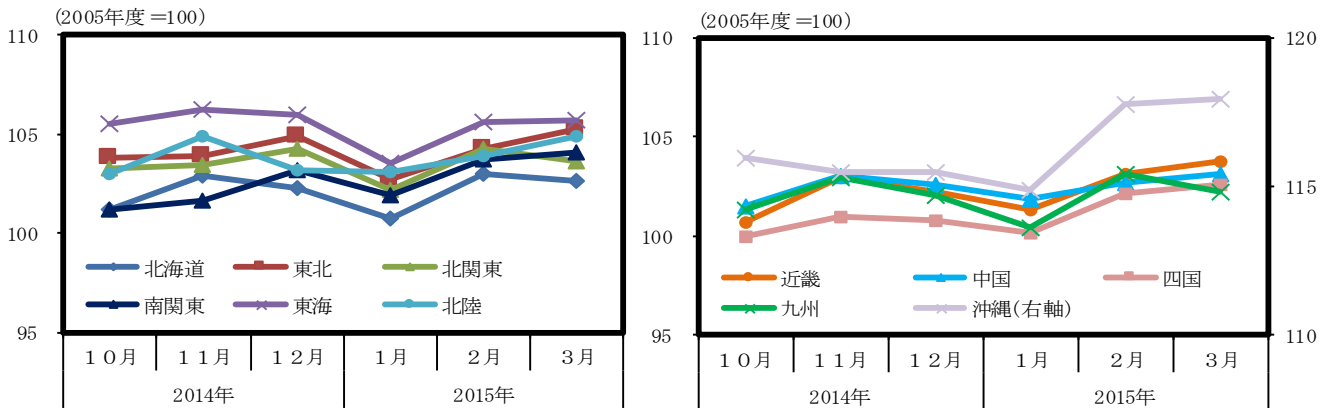
<消費>持ち直しの動きがみられるものの、一部に足踏み

- 消費について、2015年1～3月期の大型小売店販売額（全店ベース、税込）の前々年比をみると、沖縄（前々年比8.6）、東海（同4.6）、南関東（同3.8）、北海道及び北陸（同3.1）、近畿（同3.0）となり、全国（同2.7）と同程度かそれ以上のプラスとなる一方、中国（同▲1.2）等はマイナスとなり、持ち直しの動きがみられるものの、一部で足踏みがみられる（図表1）。
- 地域別消費総合指数（季節調整値）においても、持ち直しの動きがみられる（図表2）。なお、4月の百貨店売上高は、昨年の駆け込み需要の反動減の影響が幅広くみられる中で、外国人観光客の増加等により都市部では前年比伸び率が高くなっている（図表3）。

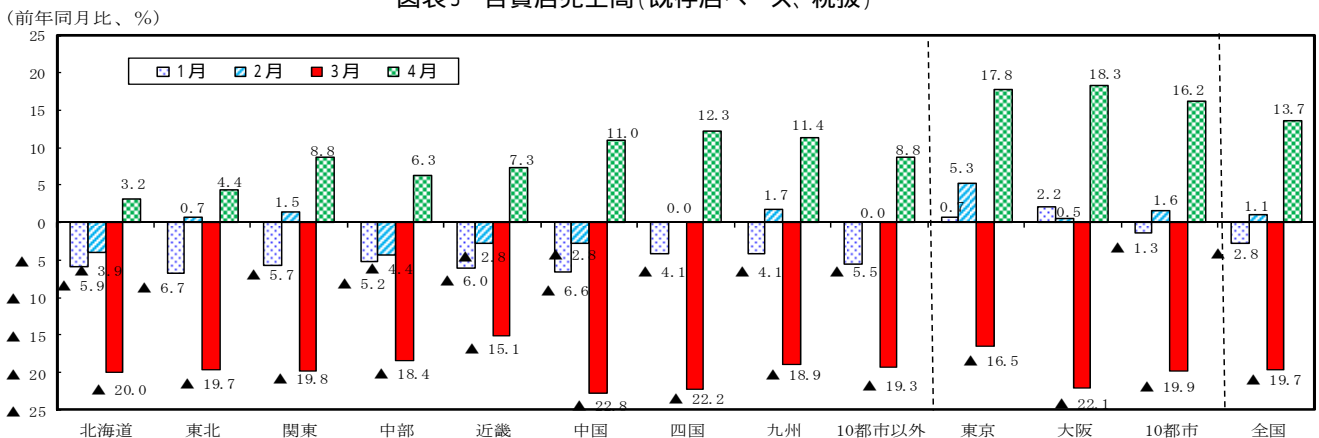
図表1 2015年1 - 3月期 大型小売店販売額(対前々年比(全店ベース、税込))



図表2 地域別消費総合指数 季節調整値の推移



図表3 百貨店売上高(既存店ベース、税抜)

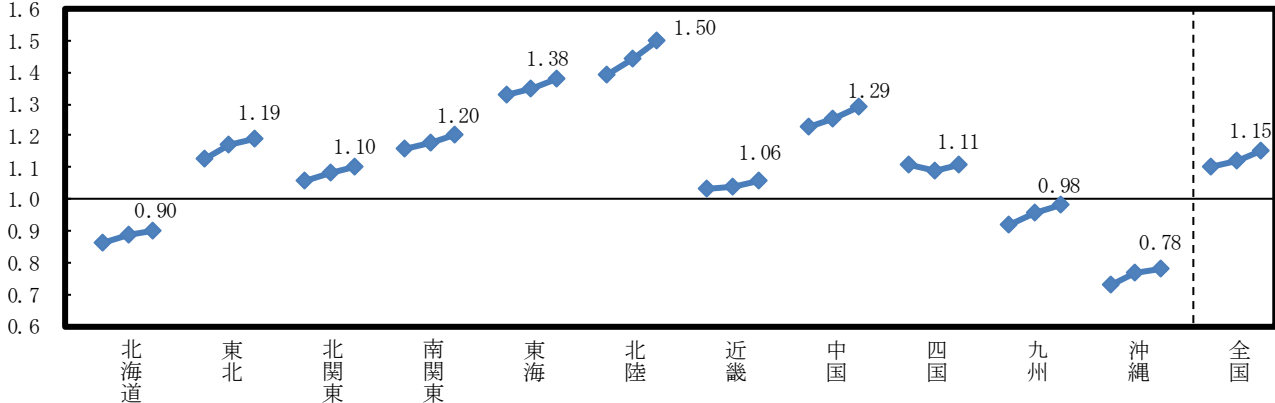


(備考) 図表1：経済産業省「商業動態統計」より作成。北関東は、茨城、栃木、群馬、山梨、長野、新潟、静岡。南関東は、埼玉、千葉、東京、神奈川。東海は、愛知、岐阜、三重。北陸は、富山、石川、福井。
 図表2：内閣府「地域別支出総合指数（RDEI）」より作成。季節調整値。
 図表3：日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」より作成。10都市は、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡の合計。各地区の売上高は、10都市の売上高を抜いたもの。

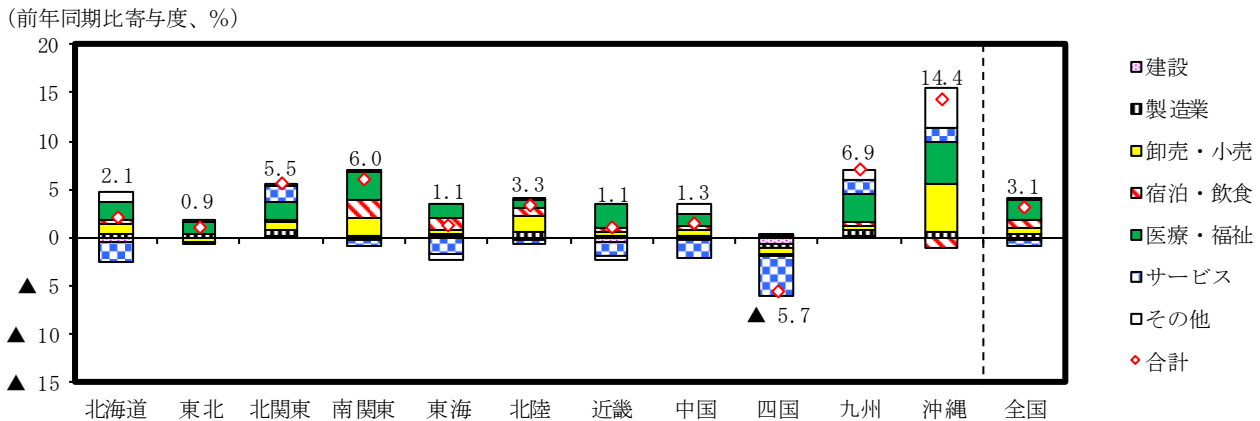
<雇用>有効求人倍率は全ての地域で改善

- 雇用情勢について、2015年1～3月期の有効求人倍率（季節調整値）をみると、北陸（1.44→1.50）、東海（1.35→1.38）、中国（1.25→1.29）、南関東（1.18→1.20）をはじめ全地域で上昇した（図表1）。
- 新規求人数について、地域別にみた業種別寄与度をみると、医療・福祉は全地域で増加しているが、サービス業が減少している地域もみられる（図表2）。
- 失業率をみると、北海道（前年同期差▲0.8）、北陸（同▲0.5）等で低下したが、沖縄（同0.7）、北関東（同0.4）等では上昇した（図表3）。

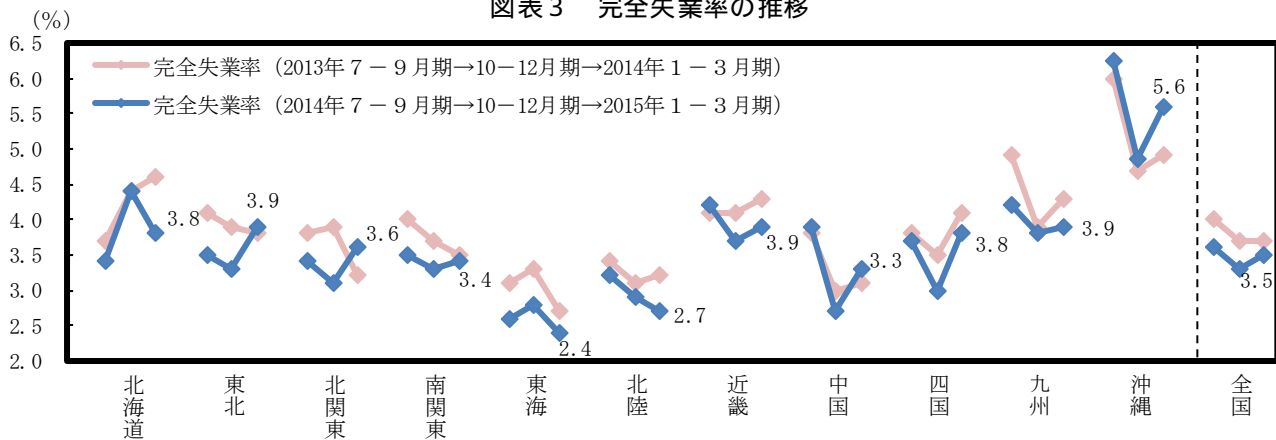
図表1 有効求人倍率（2014年7 - 9月期 10 - 12月期 2015年1 - 3月期）
（季節調整値、倍）



図表2 新規求人数の前年同期比産業別寄与度（2015年1 - 3月期）
（前年同期比寄与度、%）



図表3 完全失業率の推移
（%）

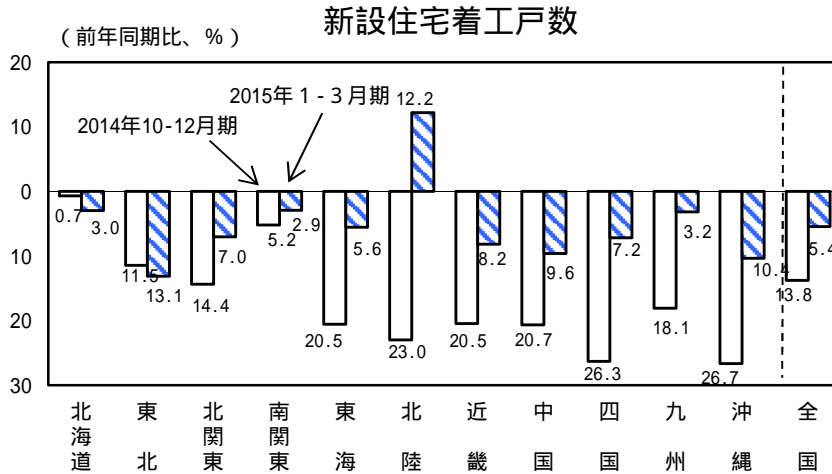


（出所）図表1：厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。

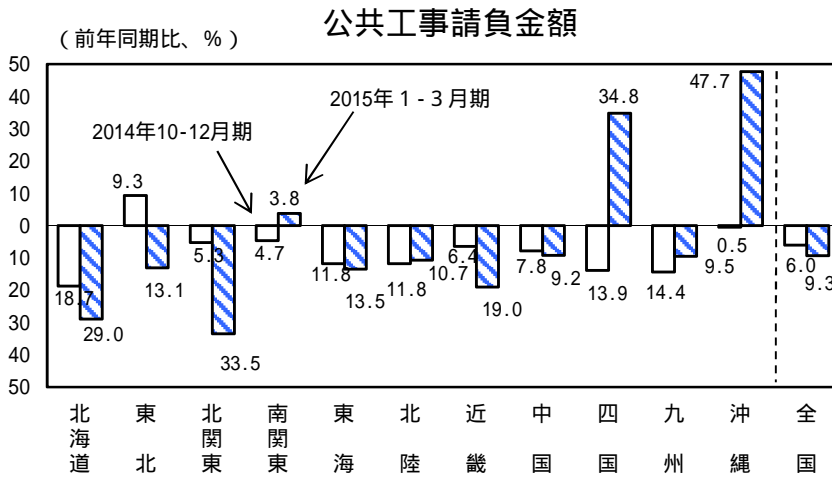
図表2：厚生労働省提供データより作成。

図表3：総務省、沖縄県「労働力調査」より作成。

その他の指標の動き



(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。



(備考) 北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。